

2024. 4. 30

【日本鋳工業生産（24年3月）】

自動車の工場稼働停止の影響から徐々に回復

～先行きは、設備投資計画の進捗等により均せば回復を予想～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

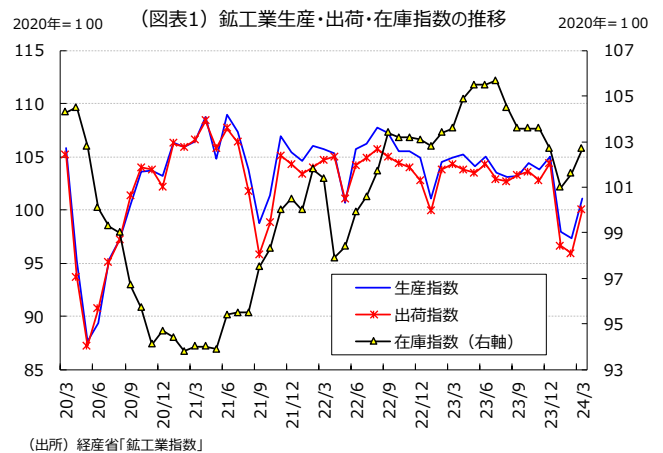
ポイント

- 3月の鋳工業生産指数（季調値）は前月比+3.8%と3ヵ月ぶりのプラス。一部自動車・自動車部品メーカーの不正問題に伴う工場稼働停止の影響が一巡しつつある様子を示したが、1月と2月のマイナスを取り戻すには至らず
- 先行きは、設備投資計画の進捗や資材価格の落ち着き、半導体市況の好転もあり、均せば回復傾向が続くと予想する

1. 不正問題の影響から回復

3月の鋳工業生産指数（季調値）は前月比+3.8%と3ヵ月ぶりにプラスに転じ（図表1）、同+3.3%だった市場予想を上回った。生産を停止していた自動車部品メーカー製エンジン搭載車種の生産ラインが3月4日から稼働を再開し、自動車メーカーも出荷停止が解除された車種から順次、生産を再開したことなどから、自動車工業がプラスとなった。不正問題に伴う工場稼働停止の影響から徐々に脱却しつつある様子を示した。ただし、1月と2月のマイナス幅を取り戻すには至っておらず、経産省の基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」にすえ置かれた（図表2）。

業種別に見ると、主要15業種中9業種が前月比プラス、6業種がマイナスとなった。プラス寄与が大きかった業種の1位は自動車工業（前月比+9.6%、寄与度+1.13%ポイント）、2位は生産用機械工業（同+11.6%、同+0.98%ポイント）、3位は電子部品・デバイス工業（同+9.2%、同+0.52%ポイント）である。一方、マイナス寄与が大きかったのは、1位鉄鋼・非鉄金属工業（同▲2.5%、同▲0.16%ポイント）、2位無機・有機化学工業（同▲2.5%、同▲0.12%ポイント）、3位その他工業（同▲1.6%、同▲0.11%ポイント）という順となった。



(図表2) 鋳工業生産の基調判断の推移

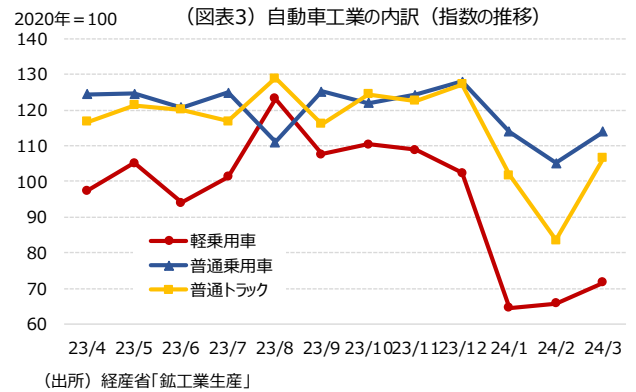
	基調判断	方向性
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～	生産は一進一退ながら弱含み	↓

(出所) 経産省「鋳工業指数」

2. 自動車工業と生産用機械工業が大幅増

自動車工業の内訳を見ると、普通乗用車が前月比+8.3%、普通トラックが同+27.5%、軽乗用車が同+8.8%という結果となった。出荷停止解除から順次生産を再開している軽乗用車は徐々に伸びてはいるが、不正問題発覚前の12月との比較では依然▲30.1%の大幅マイナスである(図表3)。

生産用機械工業では、フラットパネル・ディスプレイ製造装置(前月比+523.4%、寄与度+0.49%ポイント)、半導体製造装置(同+14.0%、同+0.41%ポイント)の大幅プラスが寄与した。

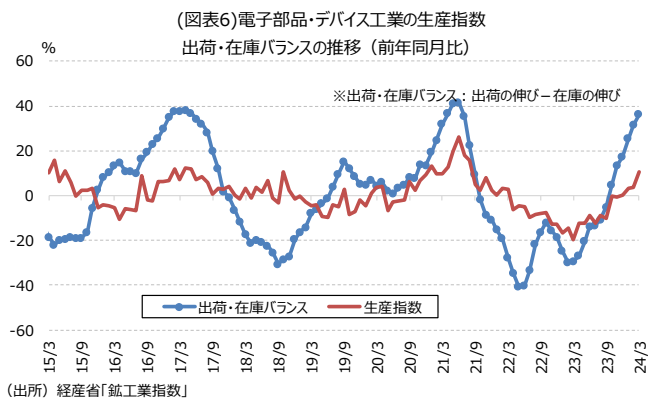
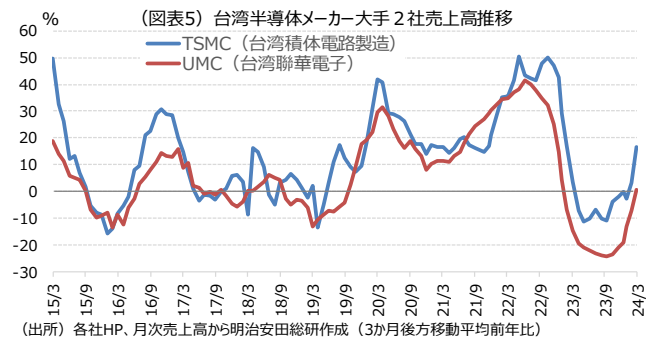
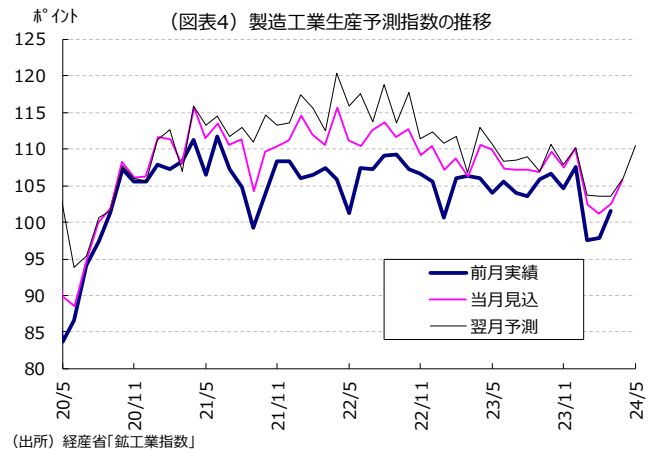


3. 引き続き回復基調

製造工業生産予測指数を見ると、4月は前月比+4.1%、5月は同+4.4%と回復基調が続く見通しになっている(図表4)。4月は生産用機械工業(前月比+21.5%、寄与度+2.59%ポイント)、輸送機械工業(同+6.1%、同+1.21%ポイント)等のプラス寄与幅が大きい。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した4月の予測値は同▲1.0%と減産が予想されているが、後述のとおり回復基調に変わりないとみる。

生産用機械の内訳をみると、4月は半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、プラスチック・金属加工機械等のプラス寄与が見込まれている。5月は前月比▲1.5%だが、2ヵ月間の通算では約2割で、主要11業種中最も高い伸びとなっている。

半導体市況の好不調の波(シリコンサイクル)はおおよそ3~4年周期で一巡するとされている。世界の半導体受託製造で大きなシェアを握る台湾半導体メーカー大手2社の売上高推移(前年比・3ヵ月移動平均)をみると昨年後半以降反転し(図表5)、持ち直し傾向が続いている。日本半導体製造装置協会が公表している日本製半導体製造装置の販売高(3ヵ月移動平均)を見ても、3月(暫定値)は前月比+15.2%と5ヵ月連続のプラス¹、前年比でも+8.5%と3ヵ月連続のプラスとなっている。景気に対し先行性があることで知られる電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスも改善傾向が続いている(図表6)。



¹一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヵ月平均)半導体製造装置(日本製)2024年3月度」(リリース日2024年4月23日)

自動車工業では、生産停止となった工場が段階的に再開されている効果の継続が見込まれる。不正問題に揺れた一部自動車メーカーは、国土交通省が4月19日に最後の出荷停止を解除したことで、すべての車種が出荷可能となった。総務省の産業連関表によると、生産を誘発する効果の大きい上位10部門（全182部門）に乗用車、トラック・バス・その他自動車、二輪自動車、自動車部品・同附属品といった自動車工業関連部門が名を連ねており、自動車産業のすそ野の広さが確認できる（図表7）。1月の自動車工業の生産は前月比▲15.9%、2月は同▲7.1%で、これが鉱工業生産全体の足を大きく引っ張ったが、製造工業生産予測指数では4月の輸送機械工業が同+6.1%、5月も同+10.5%と大幅増産を見込んでおり、逆に自動車けん引役となる展開が見込まれる。

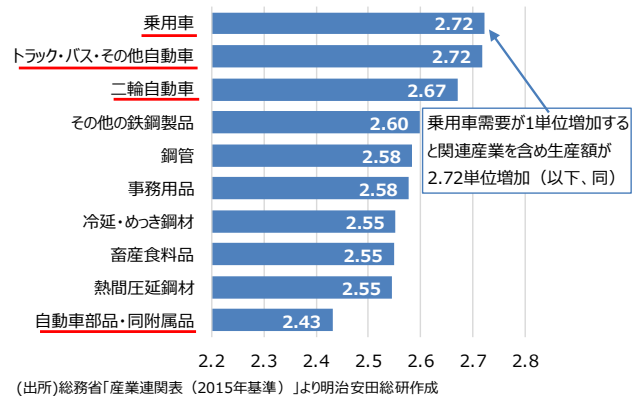
企業の生産活動に対する姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲2.3と、2月の+0.7から低下した。トレンドは前月から変わらず▲1.1となった。経産省はDIのトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去9ヵ月間はこれを上回り、21年5月以来のマイナス圏脱却が目前となっている。ここ数ヵ月は横ばい圏の推移で、回復傾向は頭打ちだが、不正問題や地震といった特殊要因の影響も徐々に薄れることで、そう遠くない時期のプラス転換が期待できるとみる（図表8）。

4. 強い設備投資計画

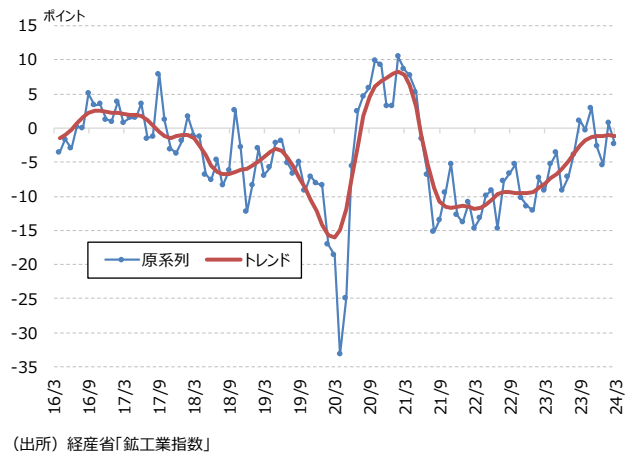
設備投資の先行指標の一つである3月の資本財出荷（除. 輸送機械）は前月比+7.7%となり、2月の同▲4.1%からプラス転換した（図表9）。他の先行指標を見ると、2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+7.7%と、2ヵ月ぶりに大きくプラスとなったが、当該指標は振れ幅が大きいこともあり、公表元の内閣府は基調判断を「足元は弱含んでいる」と前回からすえ置いた。建築物着工床面積は振れが大きいですが、均せば一進一退の推移で足元ではやや弱含んでいる。

財務省が3月4日に発表した2023年10-12月期の法人企業統計では、金融業と保険業を除く全産業の設備投資額が高い伸びを示したのに続き、日銀が4月1日に公表した日銀短観における設備投資計画（全規模・全産業ベース）では、2023年度計画が3月調査見込みで前年度比+10.7%と高水準を維持、2024年度計画も前年度比+3.3%と例年に比し高めの水準でのスタートとなった（図表10）。企業収益は高水準を維持しているほか、建設資材価格指数（前年比）も、2021年後半から2022年の前半にかけて2割以上の伸びだったところから大きく縮小、足元では2%台での推移となっている（図表11）。

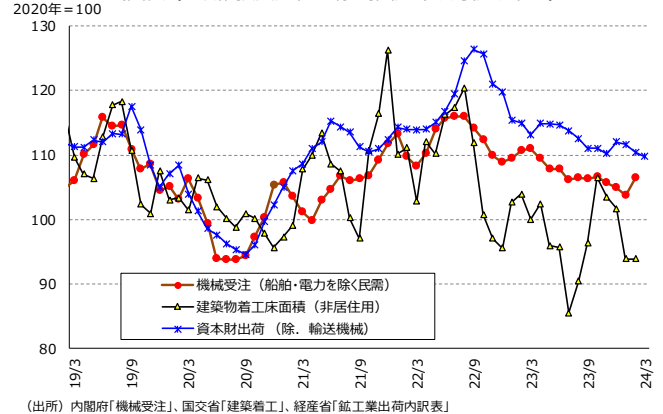
（図表7）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



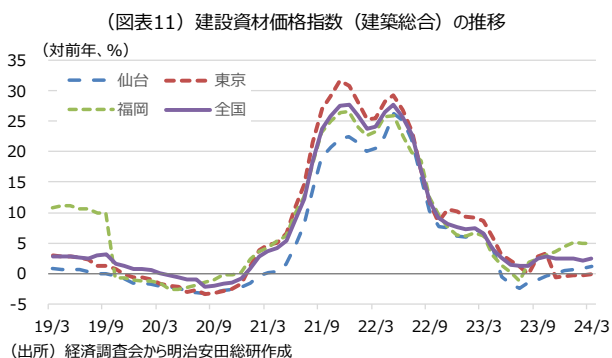
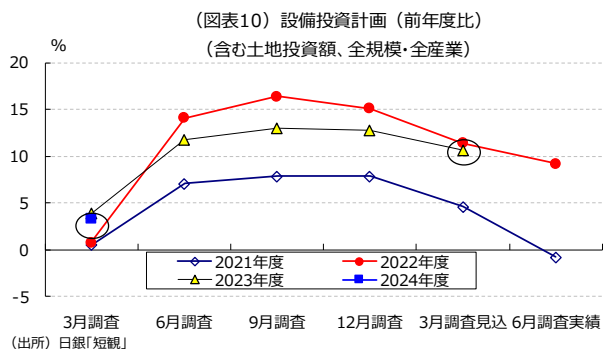
（図表8）生産活動マインド指標（DI）



（図表9）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



人手不足という懸念材料は残るものの、今後は強めの計画が徐々に実行に移される展開が期待される。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411